

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名
コード番号 3775 URL <https://www.gaiax.co.jp>
代表者（役職名） 代表執行役社長（氏名） 上田 祐司
問合せ先責任者（役職名） 執行役（氏名） 野澤 直人 TEL 03-5759-0300
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,777	△2.9	76	△33.1	88	△36.3	52	△42.1
2025年12月期中間期	1,831	32.2	113	—	139	—	90	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 34百万円（28.8%） 2025年12月期中間期 26百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	10.33	—
2025年12月期中間期	17.83	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	2,223	1,301	57.7
2025年12月期	2,303	1,291	55.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,283百万円 2025年12月期 1,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,300	△5.7	250	△1.9	220	7.7	180	△17.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	5,337,452株	2025年12月期	5,337,452株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	238,542株	2025年12月期	234,742株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	5,102,689株	2025年12月期中間期	5,102,710株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4 「(3) 連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなかで、緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策の動向、円安の進行等により、先行きは不透明な状況が続いております。こうした中、政府は「責任ある積極財政」のもと、官民投資やAI・先端技術領域の研究開発を推進しております。このような経営環境のもと、当社グループが注力するソーシャルメディア、スタートアップ支援の各領域においては、引き続き事業機会が見込まれる状況にあります。ソーシャルメディア領域では、縦型動画・ショート動画の需要が高まるなか、子会社の株式会社CREAVEが株式会社テレビ東京と共同で開設したショートドラマアカウントが総再生回数10億回、総フォロワー数45万人を突破するなど、制作・運用実績が積み上がっております。また、HR領域では、構造的な労働力不足に加え、大企業を中心としたジョブ型人事の導入拡大などを背景に雇用の流動化が進んでおり、人材紹介市場は拡大を続けております。その中で、当社は、これまで培ってきた豊富な事業家人材リソース及びSNSマーケティングの知見を融合させて、HR×マーケティング分野の事業拡大に取り組んでおります。

スタートアップ支援領域では、政府の支援方針を追い風に、自治体・教育機関等と連携した起業家育成やアクセラレーション支援の引き合いが継続しております。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、ソーシャルメディアサービス事業において、SNS市場の継続的な成長を背景に、企業向けSNSマーケティング支援売上が堅調に推移いたしました。また、WEBサイト・システム保守およびインフラ構築におきましても、既存顧客からの受注増加が売上増に寄与いたしました。

インキュベーション事業におきましては、自治体案件の納品完了があったものの、案件全体の受注規模が前年同期を下回る結果となりました。これらにより売上高全体としては前年同期比で減収となりました。

利益面におきましては、円安進行に伴うAWS利用料の増加や体制強化による人件費の増大に加え、ショートドラマ制作等の先行投資を継続的に実施したことにより売上原価および販売管理費が増加したほか、減収に伴う粗利益の減少を吸収しきれませんでした。

この結果、売上高は1,777,858千円（前年同期比2.9%減）、営業利益は76,243千円（前年同期比33.1%減）、経常利益は88,945千円（前年同期比36.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は52,699千円（前年同期比42.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ソーシャルメディアサービス事業）

ソーシャルメディアサービス事業は、企業のSNSやコミュニティに関わるマーケティングを戦略から運用まで一貫通貫で総合的に支援を行う事業です。Facebook、X、Instagram、TikTok、LINE公式の運用から、35万人超の登録クリエイターを活かしたマーケティング支援、ストックフォトサービスを提供しています。また、Webマーケティング領域の支援として、Webサイト及びシステム、AWSインフラの構築・運用を行っています。近年は、急速に普及するショートドラマを受託制作するとともに、独自のIPを育成・拡大にも取り組んでいます。

当中間連結会計期間においては、企業のSNSマーケティング支援、WEBサイト及びシステム保守、インフラ構築・運用が引き続き堅調に推移いたしました。注力しているショートドラマ領域では、子会社の株式会社CREAVEが株式会社テレビ東京と共同で開設した新たなショートドラマアカウントが総再生回数10億回、総フォロワー数45万人を突破するなど、制作・運用実績が積み上がっております。利益面では、ショートドラマへの先行投資、円安によるAWS利用料の増加、人件費の増加等があったものの、増収による利益の押し上げに加え、適切なコストコントロールに努めた結果、着実に利益を積み上げてまいりました。

この結果、売上高は1,231,875千円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は126,399千円（前年同期比44.9%増）となりました。

（インキュベーション事業）

インキュベーション事業は、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行う「グループ外インキュベーション」と、「グループ内インキュベーション」で構成されております。グループ内インキュベーションにおきましては、これまでのスタートアップ投資で培った知見・実績を活かし、地方自治体をはじめとする外部団体より、起業家育成プログラムやアクセラレーション事業の受託をしております。このほか、自律分散型組織「DAO」構築支援の提供、新規ビジネスの開拓等を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度に受託した大型の自治体案件の納品が完了し、売上高の増加に寄与いたしました。一方で、前年同期に計上した営業投資有価証券の売却がなかったこと等により、売上高としては、前年同期比で減収となりました。利益面におきましては、事業拡大に向けた外部リソースの活用や人員体制の強化に伴う人件費の増加などがあり、前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は546,937千円（前年同期比15.8%減）、セグメント利益は110,112千円（前年同期比48.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、2,067,732千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金51,690千円、仕掛品が97,666千円減少したこと、その他に含まれる前払費用が47,164千円、現金及び預金が34,295千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.3%増加し、156,155千円となりました。これは主にのれんが22,536千円増加したこと、ソフトウェアが3,271千円、長期貸付金が4,694千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、2,223,888千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、581,147千円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が45,493千円、未払法人税等が7,947千円、前受金が29,878千円増加したこと、未払金が16,447千円、預り金が84,757千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.8%減少し、341,482千円となりました。これは主に長期借入金が45,168千円、繰延税金負債が9,663千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、922,629千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、1,301,259千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益52,699千円が増加したこと、その他有価証券評価差額金が18,402千円、配当により資本剰余金が25,513千円減少したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ34,295千円増加し、1,134,264千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、239,466千円（前年同期は257,091千円の収入）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前中間純利益86,621千円、棚卸資産の減少額97,666千円、仕入債務の増加額45,868千円、預り金の増加額45,217千円であり、主な減少要因は、営業投資有価証券の増加額34,624千円、前払費用の増加額47,602千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、34,411千円（前年同期は46,080千円の支出）となりました。この主な増加要因は、貸付金の回収による収入124,944千円であり、主な減少要因は、貸付けによる支出173,250千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、71,419千円（前年同期は107,843千円の支出）となりました。この主な増加要因は、非支配株主からの払込みによる収入722千円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出45,168千円、配当金の支払額25,373千円、自己株式の取得による支出1,600千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日公表の「2026年12月期通期連結業績予想」について、当中間連結会計期間までの業績動向を踏まえて精査した結果、概ね想定通りのペースで推移していることから、現時点での業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,980	1,184,275
受取手形及び売掛金	359,375	307,685
仕掛品	226,958	129,291
営業投資有価証券	350,127	358,225
その他	87,213	94,068
貸倒引当金	△9,348	△5,814
流動資産合計	2,164,306	2,067,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,285	6,833
工具、器具及び備品（純額）	14,258	14,157
土地	4,091	4,091
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	25,634	25,082
無形固定資産		
ソフトウェア	25,372	22,101
のれん	25,749	48,286
無形固定資産合計	51,122	70,387
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,821	4,442
長期貸付金	170,094	165,400
繰延税金資産	855	855
その他	32,199	37,630
貸倒引当金	△145,725	△147,643
投資その他の資産合計	62,245	60,685
固定資産合計	139,002	156,155
資産合計	2,303,309	2,223,888

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,818	136,312
1年内返済予定の長期借入金	90,336	90,336
未払金	111,758	95,311
未払費用	110,944	98,906
預り金	94,813	10,056
未払法人税等	24,638	32,585
前受金	38,469	68,348
その他	53,495	49,290
流動負債合計	615,275	581,147
固定負債		
長期借入金	320,130	274,962
繰延税金負債	76,183	66,520
固定負債合計	396,313	341,482
負債合計	1,011,588	922,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,370,929	1,345,416
利益剰余金	△211,159	△158,459
自己株式	△68,400	△70,001
株主資本合計	1,101,369	1,126,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,626	156,223
その他の包括利益累計額合計	174,626	156,223
新株予約権	11,466	14,321
非支配株主持分	4,257	3,758
純資産合計	1,291,720	1,301,259
負債純資産合計	2,303,309	2,223,888

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	1,831,545	1,777,858
売上原価	776,488	780,069
売上総利益	1,055,056	997,789
販売費及び一般管理費	941,073	921,545
営業利益	113,983	76,243
営業外収益		
受取利息	2,089	3,354
助成金収入	6,196	6,668
貸倒引当金戻入額	14,844	3,085
キャッシュバック収入	3,359	1,569
その他	1,137	776
営業外収益合計	27,627	15,454
営業外費用		
支払利息	1,991	2,679
為替差損	33	33
その他	17	38
営業外費用合計	2,042	2,752
経常利益	139,568	88,945
特別利益		
持分変動利益	—	248
新株予約権戻入益	486	405
特別利益合計	486	653
特別損失		
事業譲渡損	—	2,978
特別損失合計	—	2,978
税金等調整前中間純利益	140,054	86,621
法人税、住民税及び事業税	49,077	33,882
法人税等合計	49,077	33,882
中間純利益	90,976	52,738
非支配株主に帰属する中間純利益	—	38
親会社株主に帰属する中間純利益	90,976	52,699

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	90,976	52,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,317	△18,402
その他の包括利益合計	△64,317	△18,402
中間包括利益	26,659	34,335
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	26,659	34,297
非支配株主に係る中間包括利益	—	38

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	140,054	86,621
減価償却費	5,465	6,724
のれん償却額	6,100	5,463
株式報酬費用	600	3,259
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,887	△1,567
受取利息及び受取配当金	△2,089	△3,354
支払利息	1,991	2,679
新株予約権戻入益	△486	△405
事業譲渡損益（△は益）	—	2,978
持分変動損益（△は益）	—	△248
売上債権の増減額（△は増加）	106,651	43,165
棚卸資産の増減額（△は増加）	△21,582	97,666
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	72,423	△34,624
前払費用の増減額（△は増加）	△38,088	△47,602
未収入金の増減額（△は増加）	295	△9,486
仕入債務の増減額（△は減少）	△26,645	45,868
未払金の増減額（△は減少）	△13,940	△6,960
未払費用の増減額（△は減少）	△11,304	△8,000
預り金の増減額（△は減少）	25,276	45,217
前受金の増減額（△は減少）	48,146	29,878
その他	△20,239	7,887
小計	263,743	265,161
利息及び配当金の受取額	1,754	2,877
利息の支払額	△1,945	△2,708
法人税等の支払額	△6,460	△25,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,091	239,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,741	△4,106
無形固定資産の取得による支出	△8,371	—
貸付けによる支出	△54,430	△173,250
貸付金の回収による収入	24,547	142,944
敷金及び保証金の差入による支出	△1,084	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,080	△34,411

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△49,998	—
長期借入金の返済による支出	△32,274	△45,168
自己株式の取得による支出	—	△1,600
配当金の支払額	△25,800	△25,373
新株予約権の発行による収入	229	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,843	△71,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	103,168	133,635
現金及び現金同等物の期首残高	856,252	1,099,969
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△99,340
現金及び現金同等物の中間期末残高	959,420	1,134,264

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の減資
2026年2月13日 取締役会	普通株式	25,513	5.00	2025年12月31日	2026年3月30日	その他 資本剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1, 185, 060	646, 485	1, 831, 545	—	1, 831, 545
外部顧客への売上高	1, 185, 060	646, 485	1, 831, 545	—	1, 831, 545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	629	3, 292	3, 922	△3, 922	—
計	1, 185, 689	649, 777	1, 835, 467	△3, 922	1, 831, 545
セグメント利益	87, 228	214, 326	301, 555	△187, 571	113, 983

(注) 1. セグメント利益の調整額△187,571千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1, 231, 410	546, 448	1, 777, 858	—	1, 777, 858
外部顧客への売上高	1, 231, 410	546, 448	1, 777, 858	—	1, 777, 858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	465	489	954	△954	—
計	1, 231, 875	546, 937	1, 778, 813	△954	1, 777, 858
セグメント利益	126, 399	110, 112	236, 512	△160, 269	76, 243

(注) 1. セグメント利益の調整額△160,269千円は、セグメント間取引の消去51千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△160,320千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式取得による企業結合）

当社は、2026年6月22日開催の執行役会において、株式会社kokodearの株式の90%を取得し連結子会社化することを決議、2026年6月29日付で株式譲渡契約を締結し、2026年7月1日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社kokodear

事業の内容：ブランディング、広告、メディア企画運営、SNS戦略コンサルティング

（2）企業結合を行った主な理由

kokodearのケイパビリティを当社に取り込むことで、次の二つの観点でシナジーを見込んでいます。第一に、成長領域であるHR分野での展開です。高まる採用ブランディング需要に対し、事業会社・人材紹介会社の双方に対して、認知獲得からファン育成までを一気通貫で支援する体制を構築します。第二に、当社が既に展開するソーシャルメディア支援・マーケティング支援事業とのシナジーです。

（3）企業結合日

2026年7月1日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得する議決権比率

90%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	85,934千円
取得原価		85,934千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。